平成十七年国土交通省令第二十六号

の技術の利用に関する法律施行規則 者等が行う書面の保存等における情報通信 国土交通省の所管する法令に係る民間事業

書面の保存等における情報通信の技術の利用に関 交通省の所管する法令に係る民間事業者等が行う 政令第八号)第二条第一項の規定に基づき、国土 信の技術の利用に関する法律施行令(平成十七年 民間事業者等が行う書面の保存等における情報通 第三項、第五条第一項並びに第六条第一項並びに 第百四十九号)第三条第一項、第四条第一項及び する法律施行規則を次のように定める。 通信の技術の利用に関する法律(平成十六年法律 民間事業者等が行う書面の保存等における情報 3

第一条 民間事業者等が、国土交通省の所管する を除くほか、この省令の定めるところによる。 命令(告示を含む。)に特別の定めのある場合 う場合については、他の法律及び法律に基づく 法令に係る保存等を、電磁的記録を使用して行 (定義)

第二条 この省令において使用する用語は、特別 用に関する法律(以下「法」という。)におい て使用する用語の例による。 行う書面の保存等における情報通信の技術の利 の定めのある場合を除くほか、民間事業者等が

第三条 法第三条第一項の主務省令で定める保存 に掲げる規定に基づく書面の保存とする。 (電磁的記録による保存の方法) (法第三条第一項の主務省令で定める保存) 別表第一の上欄に掲げる法令の同表の下欄

第四条 民間事業者等が、法第三条第一項の規定 は、次に掲げる方法のいずれかにより行わなけ て当該書面に係る電磁的記録の保存を行う場合 の下欄に掲げる規定に基づく書面の保存に代え に基づき、別表第一の上欄に掲げる法令の同表 ればならない。

アイルにより保存する方法 第二号において同じ。) をもって調製するフ 体をいう。次号、第六条及び第十一条第一項 は電磁的記録媒体(電磁的記録に係る記録媒 用に係る電子計算機に備えられたファイル又 作成された電磁的記録を民間事業者等の使

二 書面に記載されている事項をスキャナ(こ 使用に係る電子計算機に備えられたファイル み取ってできた電磁的記録を民間事業者等の れに準ずる画像読取装置を含む。)により読

> ルにより保存する方法 又は電磁的記録媒体をもって調製するファイ

2 る措置を講じなければならない。 当該事項を記載した書面を作成することができ その使用に係る電子計算機の映像面に表示及び 録に記録された事項を、直ちに明瞭な状態で、 記録の保存を行う場合は、必要に応じ電磁的記 民間事業者等が、前項の規定に基づく電磁的

一項の規定に基づき、当該二以上の事務所等のればならないとされている民間事業者等が、第 掲げる規定に基づき、同一内容の書面を二以上 別表第一の上欄に掲げる法令の同表の下欄に われたものとみなす。 合は、当該他の事務所等に当該書面の保存が行 た書面を作成することができる措置を講じた場 録されている事項を他の事務所等に備え置く電 録の保存を行うとともに、当該電磁的記録に記 うち、一の事務所等に当該書面に係る電磁的記 いる場所をいう。以下同じ。)に保存をしなけ の事務所等(当該書面の保存が義務付けられて 子計算機の映像面に表示及び当該事項を記載し

は、別表第二の上欄に掲げる法令の同表の下欄第五条 法第四条第一項の主務省令で定める作成 に掲げる規定に基づく書面の作成とする。 (電磁的記録による作成の方法) (法第四条第一項の主務省令で定める作成)

に基づき、別表第二の上欄に掲げる法令の同表第六条 民間事業者等が、法第四条第一項の規定 なければならない。 録媒体をもって調製する方法により作成を行わ えられたファイルに記録する方法又は電磁的記 の下欄に掲げる規定に基づく書面の作成に代え は、民間事業者等の使用に係る電子計算機に備 て当該書面に係る電磁的記録の作成を行う場合

第七条 法第四条第三項の主務省令で定める措置 (作成において氏名等を明らかにする措置)

項に規定する電子署名をいう。) 法律(平成十二年法律第百二号)第二条第一 次に掲げる措置とする。 電子署名(電子署名及び認証業務に関する

第二号に規定する行政機関等をいう。) が定 法律(平成十四年法律第百五十一号)第三条 報通信技術を活用した行政の推進等に関する める措置 前号に掲げるもののほか、行政機関等(情

第八条 法第五条第一項の主務省令で定める縦覧 欄に掲げる規定に基づく書面の縦覧等とする。 等は、別表第三の上欄に掲げる法令の同表の下 (法第五条第一項の主務省令で定める縦覧等)

らない。

第十条 法第六条第一項の主務省令で定める交付 等は、別表第四の上欄に掲げる法令の同表の下 欄に掲げる規定に基づく書面の交付等とする。 (電磁的記録による交付等の方法)

代えて当該書面に係る電磁的記録に記録されて 表の下欄に掲げる規定に基づく書面の交付等に 定に基づき、別表第四の上欄に掲げる法令の同 法のいずれかにより行わなければならない。 いる事項の交付等を行う場合は、次に掲げる方 電子情報処理組織を使用する方法のうち次

機に備えられたファイルに当該事項を記録に供し、当該相手方の使用に係る電子計算 気通信回線を通じて交付等の相手方の閲覧 備えられたファイルに記録された事項を電

電磁的記録媒体をもって調製するファイル

相手方に示さなければならない。 とするときは、次に掲げる事項を当該交付等の 定により同項に規定する事項の交付等を行おう (電磁的記録による縦覧等の方法)

第九条 民間事業者等が、法第五条第一項の規定 ターネットを利用して表示する方法、当該事項 えて当該書面に係る電磁的記録に記録されてい 機の映像面に表示する方法又は当該事項を記載 を民間事業者等の事務所等に備え置く電子計算 る事項の縦覧等を行う場合は、当該事項をイン の下欄に掲げる規定に基づく書面の縦覧等に代 に基づき、別表第三の上欄に掲げる法令の同表 した書類を備え置く方法により行わなければな 第一条 この省令は、

(法第六条第一項の主務省令で定める交付等)

第十一条 民間事業者等が、法第六条第一項の規 のいずれかに該当するもの

られたファイルに記録する方法 当該相手方の使用に係る電子計算機に備え を接続する電気通信回線を通じて送信し、 交付等の相手方の使用に係る電子計算機と 民間事業者等の使用に係る電子計算機と

民間事業者等の使用に係る電子計算機に

に記録したものを交付する方法

2 らない。 書面を作成することができるものでなければな イルに記録された事項を出力することにより、 前項に掲げる方法は、交付等の相手方がファ

(電磁的方法による承諾)

|第十二条 民間事業者等は、法第六条第一項の規

者等が使用するもの 前条第一項に規定する方法のうち民間事業

ファイルへの記録の方式

(施行期日)

平成十七年四月一日から

施

第二条 この省令の施行の日から海洋汚染及び海 行する。

条の二十六第三項及び第十九条の三十三第二項 海上災害の防止に関する法律施行規則の項 条の九第二項並びに第十七条の十二第三項、第 九条の四十九第三項」とあるのは「及び第十九 並びに第十九条の十五第三項(第十九条の四十 海上災害の防止に関する法律」と、「、第十九 防止に関する法律」とあるのは「海洋汚染及び と、別表第二海洋汚染等及び海上災害の防止に 律の規定に基づく事業場の認定に関する規則」 (昭和五十八年運輸省令第四十号)の項中「海律の規定に基づく事業場の認定に関する規則 同表海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法 号)の項中「海洋汚染等及び海上災害の防止に 律施行規則(昭和四十六年運輸省令第三十八 条の十二第三項、第十七条の十五第三項」と、 の四十六第三項において準用する場合を含む。) 第三項並びに第十九条の十五第三項(第十九条 害の防止に関する法律」と、「、第十九条の二 関する法律」とあるのは「海洋汚染及び海上災 号)の項中「海洋汚染等及び海上災害の防止に の前日までの間における第三条から第六条まで 法律(平成十六年法律第三十六号)の施行の 上災害の防止に関する法律等の一部を改正する 施行規則」とあるのは 六第三項において準用する場合を含む。)、第十 関する法律の項中「海洋汚染等及び海上災害の のは「海洋汚染及び海上災害の防止に関する法 定に基づく事業場の認定に関する規則」とある び海上災害の防止に関する法律施行規則」と、 関する法律施行規則」とあるのは「海洋汚染及 同表海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法 に第十九条の九第一項及び第三項並びに第十七 止に関する法律(昭和四十五年法律第百三十六 いては、別表第一海洋汚染等及び海上災害の防 及び第八条から第十一条までの規定の適用につ 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法 十七条の十五第三項」と、同表海洋汚染等及び 洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規 十六第三項並びに第十九条の三十三第一項及び 第十九条の四十九第三項」とあるのは「並び 「海洋汚染及び海上災害 中

の規定に基づく事業場の認定に関する規則」 は「海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律 に基づく事業場の認定に関する規則」とあるの 汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定 染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に の防止に関する法律施行規則」と、同表海洋汚

中「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律汚染等及び海上災害の防止に関する法律の項が止に関する法律の項を、別表第四海が行規則」とあるのは「海洋汚染及び海上災害 場の認定に関する規則」とする。 上災害の防止に関する法律の規定に基づく事業 定に関する規則」とあるのは「海洋汚染及び海の防止に関する法律の規定に基づく事業場の認 に関する規則の項中「海洋汚染等及び海上災害 防止に関する法律の規定に基づく事業場の認定 施行規則」と、同表海洋汚染等及び海上災害の は「海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律 上災害の防止に関する法律施行規則」とあるの 関する法律施行規則の項中「海洋汚染等及び海 項」と、同表海洋汚染等及び海上災害の防止に む。)、第十九条の四十九第三項」とあるのは 条の四十六第三項において準用する場合を含 る法律」と、「第十九条の十五第三項(第十九 律」とあるのは「海洋汚染及び海上災害に関す 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律海上災害の防止に関する法律施行規則の項中 十七条の十五第三項」と、同表海洋汚染等及び 三項」とあるのは「第十七条の十二第三項、第 て準用する場合を含む。)、第十九条の四十九第 の十五第三項(第十九条の四十六第三項におい 海上災害の防止に関する法律」と、「第十九条 防止に関する法律」とあるのは「海洋汚染及び 関する法律の項中「海洋汚染等及び海上災害の と、別表第三海洋汚染等及び海上災害の防止に 「第十七条の十二第三項、第十七条の十五第三

(罰則に関する経過措置)

に掲げる規定に違反する行為に対する罰則の適 第三条 この省令の施行前にした別表第一から別 用については、なお従前の例による。

附 則 (平成一七年五月二〇日国土交通 省令第五七号)

(施行期日)

第一条 この省令は、 子情報処理組織の活用のための道路運送車両法 自動車関係手続における電

規定の施行の日(平成十七年五月二十五日)か 法」という。) 附則第一条ただし書に規定する 等の一部を改正する法律(次条において「改正 ら施行する。

省令第六〇号) 則 (平成一七年五月三一日国土交通 抄

(施行期日)

第一条 この省令は、 行する。 平成十七年六月一日から施

令第八九号) 則 (平成一七年九月一日国土交通省

附

(施行期日)

|第一条 この省令は、平成十八年三月一日から施 行する。

省令第一〇四号)附 則 (平成一) (平成一七年一一月二日国土交通 抄

(施行期日)

第一条 この省令は、平成十七年十二月二十六日 から施行する。

省令第五八号) 附 則 (平成一八年四月二八日国土交通 抄

(施行期日)

第一条 この省令は、会社法の施行の日 八年五月一日)から施行する。 (経過措置) (平成十

第三条 この省令の施行前にしたこの省令による 令の相当規定によってしたものとみなす。 改正前の省令の規定による処分、手続、その他 の行為は、この省令による改正後の省令(以下 「新令」という。)の規定の適用については、新

附 省令第九二号) (平成一八年九月二九日国土交通 抄

る この省令は、平成十九年四月一日から施行す

省令第九三号) 附 則 (平成一八年九月二九日国土交通 抄

(施行期日)

第一条 この省令は、海上物流の基盤強化のため 第二条、附則第三条及び第四条の規定は、平成 十九年四月一日から施行する。 (平成十八年十月一日) から施行する。ただし、 港湾法等の一部を改正する法律の施行の日

附 則 通省令第一二一号) (平成一八年一二月二七日国土交 抄

(施行期日)

第一条 この省令は、 行する。 平成十九年四月一日 か . ら施

令第六号) 附 則 (平 成 抄 一九年三月一日国土交通省

(施行期日)

第一条 この省令は、平成十九年四月一日から施 行する。

省令第六七号) (平成一九年六月一九日国土交通

の日(平成十九年六月二十日)から施行する。めの建築基準法等の一部を改正する法律の施行 この省令は、建築物の安全性の確保を図るた

省令第七九号) 則 (平成一九年九月二〇日国土交通

この省令は、公布の日から施行する。 省令第八三号) (平成一九年九月二八日国土交通

(施行期日)

1

この省令は、平成十九年九月三十日から施

通省令第八九号) 抄附 則 (平成一九年 (平成一九年一一月一六日国土交

(施行期日)

1

(平成十九年十一月十八日) から施行する。 法律附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日 この省令は、道路運送法等の一部を改正する (平成二〇年七月一六日国土交通

(施行期日) 省令第六三号) 抄

部を改正する法律(附則第一条ただし書に規定第一条 この省令は、海上運送法及び船員法の一 する規定を除く。)の施行の日(平成二十年七 月十七日)から施行する。

省令第九七号) (平成二〇年一二月一日国土交通

(施行期日)

1 等が行う書面の保存等における情報通信の技術 経過措置) (国土交通省の所管する法令に係る民間事業者 この省令は、公布の日から施行する。 利用に関する法律施行規則の一部改正に伴う

3 第一及び別表第三の規定の適用については、こ 行規則第三条、第四条、第八条、第九条、別表における情報通信の技術の利用に関する法律施 る法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等 従前の例による。 特例民法法人についての国土交通省の所管す 省令による改正後の規定にかかわらず、 なお

令第三五号) (平成二一年五月一日国土交通省

(施行期日)

第一条 この省令は、 施行する。 平成二十二年五月一日

省令第五三号) 則 (平成二一年八月二八日国土交通 抄

(施行期日)

第一条 この省令は、消費者庁及び消費者委員会 設置法(平成二十一年法律第四十八号)の施行 の日(平成二十一年九月一日)から施行する。 附 則 (平成二二年六月二八日国土交通

省令第三七号) 抄

(施行期日)

第一条 この省令は、平成二十二年七月一日 施行する。 則 (平成二四年一二月二八日国土交

(施行期日) 通省令第九一号)

施行する。 省令第八号) 則 (平成二五年二月二八日国土交通 抄

第一条 この省令は、平成二十五年一月一日

(施行期日)

第一条 この省令は、船員法の一部を改正する法 行する。

令第三一号) 則 (平成二五年五月一日国土交通省 抄

(施行期日)

する条約が日本国について効力を生ずる日から第一条 この省令は、二千六年の海上の労働に関 施行する。

省令第一号) 則 (平成二六年一月一〇日国土交通 抄

(施行期日)

第一条 この省令は、 施行する。 平成二十六年四月一日 いから

省令第六号) 則 (平成二六年一月二二日国土交通 抄

(施行期日)

する。 この省令は、平成二十六年四月一日から施行

省令第一三号) 則 (平成二六年二月二七日国土交通 抄

(施行期日)

1 る法律(平成二十五年法律第五十三号)附則第 この省令は、 総合特別区域法の一部を改正す

六年三月三十一日)から施行する。 条第二号に掲げる規定の施行の日(平成二十

通省令第九〇号) 則 (平成二六年一一月二八日国土交

(平成二十六年十二月二十四日)から施行する。 に関する法律の一部を改正する法律の施行の日 この省令は、マンションの建替えの円滑化等 則 (平成二七年一月二九日国土交通

省令第五号) 抄

(施行期日)

「改正法」という。)の施行の日(平成二十七年る法律(平成二十六年法律第五十四号。以下第一条 この省令は、建築基準法の一部を改正す する。 六月一日。以下「施行日」という。)から施行

(経過措置)

いては、なお従前の例による。 施行日前にした行為に対する罰則の適用につ

省令第一〇号) (平成二八年二月二九日国土交通 抄

(施行期日)

る法律(平成二十六年法律第五十四号。以下第一条 この省令は、建築基準法の一部を改正す 規定の施行の日(平成二十八年六月一日。以下「改正法」という。) 附則第一条第三号に掲げる 「施行日」という。)から施行する。

省令第六三号) 則 (平成二八年八月三一日国土交通 抄

(施行期日)

だし、第二条及び附則第三条の規定は、平成二第一条 この省令は、公布の日から施行する。た 十八年十一月一日から施行する。

附 則 (平成二九年九月二九日国土交通 抄

(施行期日) 省令第五五号)

第一条 この省令は、 の施行の日(平成二十九年十月一日)部を改正する法律(以下「改正法」、 (以下「改正法」という。) 海上運送法及び船員法の一 から施行 1

省令第四九号) 則 (平成三〇年六月一五日国土交通 抄

(施行期日)

第一条 この省令は、 附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日(以部を改正する法律(以下「改正法」という。) 下「施行日」という。)から施行する。 海上運送法及び船員法の一 议

通省令第九〇号)附 則 (平成三 (平成三〇年一二月二六日国土交)

(施行期日)

炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律 強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子 附則第一条に掲げる規定の施行の日(平成三十 一年九月一日)から施行する。 この省令は、原子力利用における安全対策の

省令第四号) 則

省令第一二号)附 則 (平成三

(施行期日)

る。ただし、附則第二条から第十条までの規第一条 この省令は、法の施行の日から施行す 交通省組織規則(平成十三年国土交通省令第一定、附則第十二条の規定、附則第十四条中国土 号)附則第八条の次に一条を加える改正規定及 日) から施行する。 に十一条を加える改正規定は、法附則第一条第 四年国土交通省令第七十三号)附則第三条の次 二号の政令で定める日(平成三十一年四月一 び附則第十五条中地方運輸局組織規則(平成十

令第七二号)

第四七号) 附 則 (令和三年七月九日国土交通省令

和四年四月一日)から施行する。 附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日

附 則 令第五三号)

(施行期日)

る。 この省令は、令和三年九月一日から施行す

省令第六七号) 則 (令和三年一〇月二〇日国土交通

に関する法律等の一部を改正する法律の施行の環境の整備のための長期優良住宅の普及の促進 日 (令和四年二月二十日) から施行する。

省令第七一号) 抄

(平成三一年二月一五日国土交通 1

この省令は、平成三十一年四月一日から施行

(平成三一年三月二六日国土交通 抄

則 (令和二年八月三一日国土交通省

この省令は、令和二年十月一日から施行す

E則第一条第二号に掲げる規定の施行の日(令この省令は、道路法等の一部を改正する法律

(令和三年八月三一日国土交通省 抄

この省令は、住宅の質の向上及び円滑な取引

則 (令和三年一一月一九日国土交通

(施行期日)

三号に掲げる規定の施行の日(令和三年十一月上運送法等の一部を改正する法律附則第一条第1 この省令は、海事産業の基盤強化のための海 二十日)から施行する。

省令第七七号) 則 (令和三年一二月一五日国土交通

(施行期日)

滑化に関する法律の一部を改正する法律の施行 進に関する法律及びマンションの建替え等の円 この省令は、マンションの管理の適正化の推 の日(令和四年四月一日)から施行する。

令第三四号) 則 (令和四年三月三一日国土交通省

この省令は、令和四年四月一日から施行す

第六七号) 則 (令和五年九月一日国土交通省令 抄

附

(施行期日)

第一条 この省令は、令和五年十月一日(次条及 び附則第三条において「施行日」という。) ら施行する。

令第七五号) 則 (令和五年九月二五日国土交通省

法律等の一部を改正する法律附則第一条第四号 の建築物のエネルギー消費性能の向上に関する から施行する。 に掲げる規定の施行の日(令和六年四月一日) この省令は、脱炭素社会の実現に資するため

令第七八号) 則 (令和五年九月二九日国土交通省

この省令は、公布の日から施行する。

省令第九八号) 則 (令和五年一二月二八日国土交通

この省令は、公布の日から施行する。 則 (令和六年一月一九日国土交通省

令第三号) 抄

(施行期日)

第一条 この省令は、海上運送法等の一部を改正 日 する法律(以下「改正法」という。)の施行の (令和六年四月一日) から施行する。

令第五号) 抄 則 (令和六年一月二九日国土交通省

行期日

第一条 この省令は、 公布の日から施行する。

長有一 (第三条及び第四条関系)

	船員法							法律第十一	船舶安全	別表第
	(昭和二							十一号)	(全法 (昭	- (第=
	和二十二年第十八条								和八年	第三条及る
	第十八	る場合・	三第三	第七項	条の	五条	九 (こ	及び	第二十	て第四条関係
	第一	場合を含む。	項にお	及び第二	七十、	の六十	れらの	第二十	五条の	関係)
	項(同		いて準	十九	第二十	八、第	規定を	五条の	五十三	
_	項第		用 す	条 の	八 <u>条</u>	<u>-</u> +	第二	土	第 <u>一</u>	

												法律第百号)	船員法(昭和二十二年	
一三三号 三一日頁こおいて進月して場別 船員職業安定法(昭和第三十八条(第四十条第	一項及び第百条の二十七	条の八、第百条の十九第	第六十七条第一項、第百	る。)、第五十八条の二、	のに限る。)の備置きに限	第一項第一号に掲げるも	省令第二十三号)第九条	規則(昭和二十二年運輸	国籍証書及び船員法施行	る書類にあつては、船舶	書類(同項第一号に掲げ	一号及び第三号に掲げる	第十八条第一項(同項第	る場合を含む。)

三 片(世) ヨーデン ()	設業法(昭和二十四年		笹	号) 合	二十三年法律第百三十四項に.	船員職業安定法(昭和室	
1	7-	項	第二項	合を含	項	和第三十八	Į
_	十六		及	む	にお	十八	7
1 ///	条の		び笋	<u>,</u>	おいて	条	15 E
)	第二十六条の十三第		び第八十六	第上	準	(第四十名	エ及て貧百多のニート
_	一第		人	七十	用す	十	-
(等・一・コンドンニー・コンドラ	一項		条第	七条	る場	条 第	1

	律第百二十一号)	水先法(昭和二十四年	0		年法律第百号)	建設業法(昭和二十四年
条において準用する場合に第五十四条(第五十八用する場合を含む。)並び用する場合を含む。)並びを第三十二条において準	条	第二十一条第一項及び第	°)	いて準用する場合を含む	(第二十七条の三十二にお	第二十六条の十三第一項

を含む
海上運送法(昭和二十第十五条(第二十:
四年法律第百八十七第四項及び
号) 第:
準用する場合を含む。)

法律第百八十八号) 測量法(昭和二十四年|第五十一条の十二第一 邛

4				
十二 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	号) いて準用する第二十四条 活路運送車両法(昭和第九十一条第一項及び第二十六年法律第百八十三項、第九十四条の六第 一項及び第二項、第九十三項、第九十二条の十第一項及び第二項、第九十二条第一項及び第二項及び第三十二条の十第一項及び第 は いて 準用する場合を含む。) いて 準用 する場合を含む。) いて 準用 する場合を含む。) いて 準用 する場合を含む。) いて 準用 する場合を含む。) いて 準用 する 第二項及び第二項及び第二十四条第一項及び第二十二条第一項及び第二十二条第一項及び第二十二条第一項及び第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	条第一項及び第 - 1 - 1 - 2 - 2 - 3 - 3 - 3 - 3 - 4 - 5 - 5 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7	十四年法律第条第一項 十九号) 項及び第五十六条の二の十第一 第二百二号) 第二百二号) 第二百二号) 第二百二号) 第二百二号) 第二百二号) 1	十五条及び第二十九
本の四第一項、第三項及 事の防止に関する法律、昭和四第二十、条第九項及び第百三十四年法律第三十八十一条第九項及び第百三十四年法律第三十八十一条第九項及び第百三十四年法律第百五十二号) 本法律第三十八十一条第九項及び第百三十四年法律第百五十二号) 十四年法律第百五十二号) 本法律第百五十二号) 本法律第百五十二号) 本法律第百五十二号) 本法律第百五十二号) 本語の防止に関する法律、昭和四第二十九条第三項、第三十八十二条第一項 本語の第二項、第三項及び第三項、第三項及び第三項、第三項及び第三項、第三項及び第三項、第三項及	第四十一条の二十において準用する第四十一条の十三の十三の十三の十三の十三を含む。)	(第五十八条において準用する場合を含む。)及び第五十八条において準用する場合を含む。)並びに第五十八条において準用する場合を含む。)がびに第五十八条において準用する会社法(平成十七年法律第社法(平成十六号)第三百八十九八十六号)第三百八十九十六号。第三百八十九十六号。第三百八十九十六号。第三百八十九十八十八条において準用する。	ちの規定を第五十号) さの規定を第五十十二年法律第百十九十二条第十一項及び十九年法律第百六十二項、第三十八条第一項 十四条第一項及び十九年法律第百六十二項、第三十八条第一項及び 十九年法律第百六十二項、第三十八条第一項 といいて準用する場	号) れらの規定を第二十九条 年法律第二百三十九び第十二条の二十四(こ 権付けに限る。) 備付けに限る。) 備付けに限る。) の二第一項第二号から第 の二第一項第二号から第
船舶安全法及び船舶職附則第六条において準用 員法の一部を改正するする船舶職員及び小型船 実有区の整備の促進に二項、第七十三条第一項及び第 で進用する都市再開発 大律(平成二年法律第舶操縦者法第十七条の十 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	中国	第四十三条の九第二項に 第四十三条の九第二項に おいて準用する船舶安全 おいて準用する船舶安全 おいて準用する船舶安全 大都市地域における住第七十一条において準用 大都市地域における住第七十一条において準用する船舶安全 は 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	十九条の四十九条の四十九条の四十九条の四十九条の四十五条の二第十九条の十五年の二第一十五条の十五五の四十五年の四十五年の四十五年の四十五年の四十五年の四十五年の四十五年の	限 抑 九 一 限 止 原 加 九 一 の こ 。)、 舶 際 、 晩 機 八
本船舶の警備に関する特別措置法(平成二十五年法律第七十五十五年法律第七十五十五年法律第七十五年法律第七十五年法律第七十五年法律第七十五年法律第七十五年法律第一覧表 「一日本船舶の事資源化解体の第六条(有害物質一覧表 「一日本船舶の警備に関する法確認証書の備置きに限る 「本船舶の警備に関する法確認証書の備置きに限る 「本船舶の警備に関する法確認証書の備置きに限る 「本船舶の警備に関する法確認証書の備置きに限る 「本船舶の警備に関する法確認書の備置きに限る 「本船舶の警備に関する第三十条第三項 「本船舶の警備に関する第三十条第三項 「本船舶の警備に関する第三十条第三項 「本船舶の事項に関する法律を表現して、「本船舶の事項に関する第三十条第三項 「本船舶の事項に関する第三十条第三項 「本船舶の事項に関する第三項に関する第三項に関する第三項に関する第三項に関する第三項に関する第三項に関する第三項に関する第三項に関する第三項に関する。	十八号) 第一項及び第二項 第一項及び第二項 第一項及び第二項 三十三年法律第八十一において準用する道路運 三十三年法律第八十一において準用する道路運 三十三年法律第八十一において準用する道路運 一十二年法律第八十一において準用する道路運 一十二年法律第八十一において準用する道路運 一十八号	(平成十四年法律第七百十一条第一項 を対して、 を対して、 を対して、 でマンションの建替え等第九十五条第一項、第百の円滑化に関する法律五十八条第一項、第百の円滑化に関する法律五十八条第一項、第百の円滑化に関する法律五十八条第一項、第百の円滑化に関する法律五十八条第二項	- デッー 	号) 三項において準用する場等に関する法律(平成五条第二項、第四十四条第一項(平成五条第二項、第四十四条第一項(第二十一条第一項(第二十一条第一項(第二十一条第一項) 第一項 第一页

		5
(平成十四年政で準用する場合を含む。) (平成十四年政で準用する場合を含む。) (平成十四年政で準用する場合を含い。) (平成十四年政で準用する場合を含い。) (平成十四年政で準用する場合を含い。) (平成十四年政で準用する場合を含い。) (平成十四年政で準用する場合を含い。) (平成十四年政で進用する場合を含い。) (平成十四年政で進用する場合を含む。)	の供給のる土地区画整理法施行会 (平第十三条第二項 (第二十九) (1)	において準用する船舶安全法第二十二条の五十三十七号) 本市再開発法施行令第十三条第二項 (昭和四十四年政令第四十七号) 「田和四十四年政令第二百三十二号) 第一項及び第二十五条の五十三号) でにより読み替えて適用 でかつ第三百三十二号) でれる第二年の規 施行令(昭和四十六年び第四十四条第二項の規 施行令(昭和四十六年び第四十四条第二項の規 を第三百三十二号) 定により読み替えて適用 される第三百三十二号) される第二十八条の十一 される第二十八条の十一 される第二十八条の十一 される第二十八条の十一 される第二十八条の十一 される第二十八条の十一 される第二十八条の十一 される第二十八条の十一 される第二十八条の十一 される第三年 とび第四十四条第二項の規 を第三百三十二号) 定により読み替えて適用 であります。
条の三の二、第六十 年の一項(第九条の七の四、第五 年の一項(第九条の七の 一項(第九条の七の 一項(第九条の七の 一項(第九条の七の 一項(第九条の七の 一項(これらの規定 第一項及び第百 一項(これらの規定	小型船舶 () () () () () () () () () ()	十一の六において準用する場合を含む。)並びに第 を第二十二号) 一種に対し、 一部では、 一部では、 一部で、 一部で、 一部で、 一部で、 一部で、 一部で、 一部で、 一部で、 一部で、 一部で、 一部で、 一十四号) 一部で、 一の六において、 一部で、 一部で、 一の一の六において、 一部で、 一の一の六において、 一部で、 一の一の一の六において、 一部で、 一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の一の
令第五十三号) 令第五十三号)	是令第四十三号) 一七年運輸省令第四十三号) 一七年運輸省令第四十九号) 一十二年運輸省令第四十九号) 一十二年運輸名 一十二年運輸名 一十二年運輸名 一十二年運輸名 一十二年運輸名 一十二号)	の五及び第八十四条の四 において準用する場合を 会第五号) 大家自動車運送事業運第七条の二第一項 で第五号) において準用する場合を を第五号) において準用する場合を を第五号) において準用する場合を を第五号) において準用する場合を を第五号) において準用する場合を で第二十八条の二第一項及び第二項 を地建物取引業法施行第十条の十一第四項、第 程則(昭和三十二年建十三条の二十九第四項、第 程則(昭和三十二年建十三条の二十九第四項、第 を地建物取引業法施行第十条の十一第四項、第 を地建物取引業法施行第十条の十一第四項、第 を地建物取引業法施行第十条の十一第四項、第 を地建物取引業法施行第十条の十一第四項、第 を地建物取引業法施行第十条の十一第四項、第 を地建物取引業法施行第十条の十一第四項、第 を地建物取引業法施行第十条の十一第四項、第 を地建物取引業法施行第十条の十一第四項、第 を地建物取引業法施行第十条の十一第四項、第 を地建物取引業法施行第十条の十一第四項、第 を地建物取引業法施行第十条の十一第四項、第 を地建物取引業法施行第十条の十一第四項、第 を地建物取引業法施行第十条の十一第四項、第 を第二項 を第二回 を第二
規制に関する法律施行関制に関する法律施行関係化学物第年運輸省令第四十九及する規則(昭和四十八三十金規則(昭和四十八三十金規則(昭和四十八三十金規則(昭和四十八三十十五人三十十五十十五十十五十十五十十五十十五十十五十十五十十十五十十十五十十	4 年 第 3 十 四 長 2 年 運輸 省 6 第 3 十 四 長 2 年 運輸 省 6 第 5 十 九 六 六 年 運輸 省 6 第 5 十 九 た 六 テ 1 年 運輸 省 6 第 5 十 九 た 六 元 十 用 の に 1 日 6 日 7 日 7 日 7 日 7 日 7 日 7 日 7 日 7 日 7	特殊貨物船舶運送規則第十五条の三の三第三項、 (昭和三十九年運輸省第十九条第二項、第二十七条の 河川法施行規則(昭和第二十七条の二十一年建設省令第七及び第二十七条の十一第一項 四十年建設省令第七及び第二十七条の十一第一項 四十年建設省令第七及び第二十七条の十一第一項 三十九条の四において準用 中八条の四において準用 中八条の四において準用 中八条の四において準用 する場合を含む。)及び第 二十七条の十一第一項 による証書に関する省 令第三十九号) 中型船造船業法施行規第二十九条第一項並びに 京、第二十七条の 日本る場合を含む。)及び第 二十七条の二十一(第三十九名証書に関する省 一次の四において準用 一次の四において準用 一次の四において準用 一次の四において準用 一次の四において準用 一次の四において準用 一次の四において準用 一次の四において準用 一次の四において準用 一次の四において準用 一次の四において準用 一次の四において準用 一次の四において準用 一次の四において準用 一次の四において準用 一次の四において準用 一次の四において準用 一次の四において準用 一次のの回において準用 一次の四において準用 一次の四において準用 一次の四において準用 一次のの回において準用 一次のの回において準用 一次のの回において準用 一次のの回において準用 一次のの回において準用 一次のの回において準用 一次のの回において準用 一次のの回において準用 一次のの回において準用 一次のの回において準用 一次のの回において準用 一次のの回において準用 一次のの回において準用 一次のの回において準用 一次のの回において準用 一次のの回において準用 一次のの回において準用 一次のための回において準 一次のための回において準 一次のための回答を含む。) 一次のための回答を含む。) 一次のための回答を含む。) 一次のための回答を含む。) 一次のための回答を含む。) 一次のための回答を含む。) 一次のための回答を含む。 一次のための回答を含む。 一次のための回答を含む。 一次のための回答を含む。 一次のための回答を含む。 一次のための回答を含む。 一次のための回答を含む。 一次のための回答を含む。 一次のための回答を含む。 一次のための回答を含む。 一次のを含む。 一次のを含む。 一次のでののでののでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでので

	特定優良賃貸住宅の供第十五条第三号	「どない。」 (乙 戈一 下三国年運条において準用する場合 屋外広告物法施	条第二項 (第十八 通省令第五十九号)	則(平成十六年国土交場合を含む	午運輸省令 等に関する法律施行規第三項において準用	保四条第四項(第六十二	の促進に関第二十条第二項 国際航海船舶及び国際第七条第五項及び第	第八号)	合 省令(平成十六年	れらの規定を第三十四 する経過措置に関する 十二第二項	条の五第一項及び第二項 法律附則第三条に規定縦者法施行規則第三条	二十二号)場合を含む。)並びに第九 員法の一部を改正する船舶職員及び小型船舶(19月1日) 東東ラミ治力で乗乗車第一条によい)至月	自安全去及が沿自殲育一条このゝて隼月十二十五号)	一項及び第二項	省びに第二十四条の十五第 気象測器検定規則	<u> 焼則第二十四条の十第一項並</u>	年国土交通	第六	(昭 正化の推進に関する法	浄化槽工事業に係る登第十条第五項		令第二十	船舶機関規則(昭和五第百一条の二 する規則(平成十二年	1	昭和五十八年運輸省 属する公益信託の引受	Į.	び乃て第二十万字	条第三頁及が第二十八条	号)	十五号)	の検査等に関す	<u>の</u>	する法律 災街区の整備の促進に	す及び海上災第一条の五の三 ・ <th>第二十八号)</th> <th> </th> <th> 給を行う者こ関する首十九条第一項及び第二項 進こ関する去車施行児 船内における食料の支第十匹条第一項並ひに第 建築物の耐震改修の促第十八条第匹項</th> <th>第二十四号) </th> <th>四十九年運 施行規則(</th>	第二十八号)		給を行う者こ関する首十九条第一項及び第二項 進こ関する去車施行児 船内における食料の支第十匹条第一項並ひに第 建築物の耐震改修の促第十八条第匹項	第二十四号)	四十九年運 施行規則(
合を含む。)		「型第十七条の十二(第十七	海事代理士法 第二十一条第一項	第五十六条の	る				び第五十四条(第五十八条に		の水先法第二	樂 八十六条第一項 八十六条第一項 八十六条第一項 八十二条第一項 八十二条第一项 八十二条第一页 八十三元间 八十二条第一页 八十二条第一页 八十二条第一页 八十二元间 1	・		第一項及び第百条の二十七		準用する場合を含む。)	+	八条第七項及	五条の六十八、第二十五	法第二十五条の五十九(第	別表第二(第五条及び第六条関係)		土豆属	施行規則	関することを見	りェネレギ		査等に関する規則(平		号)	土交通省令第三十七む。)	る省令(平成二十年国おいて準用する場合を含	関 す 十	に基づく中央第二	九十二号)	十八年国土交通省令第	更新講条において準用	録水先人養成施設及第十三条
	四十条の二第一項並びに第条の三十五の四第三項及び	する法律・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	の防止に関項、第十七条の四第二項、	洋汚染等及び海第	項	の三第一項及び第六	項、第二十	弟七条の十、第十五条の二	に関する法律	不動産の鑑定評価第	おいて準用する場合を含む。	路 ?		放射性同位元素等第四十一条の二十において進		合を含む。) において準用す	五十八条において準用する					項(これらの規定を第五十	条第六項及び第三十七条第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	する場合を含む。)、第三十四	定を第五十八条において準用	五十四条第一項(これらの規一)	一頁をが第二頁をがこ十七条第一項 第三十		条第	第十	む°)	条において準用する場合を	旅行業法	航空法第	用する第二十四条の十三	= 1	おいて準用する場合を含む。) (一) の十匹 (第九十六条の十九に) 条	道路運送車両法 第:

で第百七十五条第一項 で第百十九条第一項 で第百七十五条第一項、第百十八条、 第四十七条第一項、第百六十 確	おいて準用する都市再開発法では、第二十二条第二項の業務の適正化に関する特別措置法を第二十条第一項を第の円滑化に関する特別措置法を第の円滑化に関八条第一項(第百二十五条第一項人の業務の適正化に関八条第一項(第百二十五条第一項人の業務の適正化に関八条第一項(第百二十五条第一項人の業務の適正化に関八条第一項(第百二十五条第一項人等を表する。)、第二十二条第一項、第十十四条第一項人等。1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、	る場合を含む。)、第十九条の 四十九第三項及び第四十三条 た業法 一項、第百四十八条第三項及び第二十八条並 る住宅及び住宅地びに第五十一条において準用する が正する法律 大都市地域におけ第三十四条及び第三十八条並 を正する法律 本第十七条の十二 を正する法律 大部市地域におけ第三十四条及び第三十八条並 を正する法律 本第十七条の十二 を正する法律 が正第五十一条において準用する がの促進に関する土地区画整理法第二十八条並 の促進に関するの三(第九十二条第一項及び第二十八条並 の促進に関するの三(第九十二条第一項及び第二十八条並 のに進に関するの三(第九十二条第一項及び第二十八条並 のに進に関するの三(第九十二条第一項及び第二十八条並 のに第二十二条第一項及び第二十八条並 のに第二十二条第一項及び第二十八条並 のに進に関するの三(第九十二条第一項及び第二年、 第百二十三条、第百三十九条の の二第一項、第百四十八条第三項に
「神紀行会 「神紀行会 「神紀行会 「神紀行会 「神紀行会 「本 古 る場合を含む。」 「市 受人及荷送人ヲ第一条第二項(第二条において準用する場合を含む。) 「	きのる密 置進民行すのる大 進勤 『促防集 法に間 令る供住都 法労 『進災市 施関都 特給宅市 施者	行令 関する法律 (平成十六 を)
第二十五号) 開二十五号) 「第二十五号)	び貯蔵規則 十五条第一項 附舶に乗り組む医第四条の十四第一項 を関する省令 に関する省令 に関する省令 に関する省令 に関する省令 に関する省令 に関する省令 に関する省令 に関する省令 に関する省令 を表施行第四十六条第二項及び第三項、第六十 一条第一項、第六十一条の二第一項 第二十四条第一項 第二十四条第一項 第二十四条第一項 第二十八年建設省令	船員法施行規則 第七十七条の六の二十一、第 行規則 第七十七条の六の二十一、第 行規則 第七十七条の六の二十一、第 行規則 第五条の四 計立と施行規則 第五条の四において準用 行規則 第五条の四において準用 行規則 第五条の四において準用 行規則 第五条の四において準用 中建設省令第五二条第一項、第六条第一項、 下客自動車運送事第二十八条の二角で第十 年建設省令第五二条第一項 「第十条の五及び第十年建設省令第五二条第一項 「第十条の五及び第十年建設省令第五二条第一項 「第十条の五及び第十年建設省令第五二条第一項 「第十条の五及び第十年建設省令第五二条第一項 「第十十七条の六の十四第一項」 「第十条の五及び第十年建設省令第五二条第一項」 「第十条の五及び第十年建設省令第五二条第一項及び第二百三世報表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表
(戦や自動車運送事第九条の三第一項 (第三十四条において準用する場合を含 を) 並びに第九条の五第一項 を) ががに第九条の五第一項 場合を含む。) に関する特別措置	におけ第六条第一項、第 世に関一項及び第二項、 第二十十条並びに第四項、 第二十十条並びに第四項、 第二十十条並びに第四項、 規定に 関二項及び第二十八条第 上に関二項及び第二十八条第 上に関二項及び第二十八条第 上に関ニ項及び第二十八条第	「一型船造船業法施第三十四条第一項 「一項船造船業法施第三十四条第一項、第五条第一項及び第四号)

8																																												
	第四十三条第二項	第二十条第二項	測量法 第五十一条の十二第二項	準用する場合を含む。)	第五十四条(第五十八条において	て準用する場合を含む。)及び	二十一条第二項(第三十二条に	合を含む。)	用する場	第二十六条の十三第二項(第二十		場合を含む。)	項において準用する	条第七項及び第二十	七	船舶安全法 第二十五条の五十三第二項(第二	表第三(第八条及び第九条関係)	行規則	保等に関すおいて準用する場合を含む。)	湾施設の保第三項(第六十二条第三項に	際航海船舶		十六条、第八十七条並び	第八十三条第一項	十一条	項及び第三項	十二条第一項、第三十三条	第一項、	十五条において準用する場合	律施行規則第一項(これらの規定を第二	円滑化に関条、第七条第一項及び第八条	ションの建替第四条、第五条第一項、第六	規則	関する法律施行	進に	官理第八十七条第五項	五号)	年建設省		に関する法 九十一条第一項及び第三項	街区の整備条第一項、第八十条並びに第	におけ第七十七条第一項、第七十八	備法施行規則 おいて準用する場合を含む。) 医腎観光ホテル整第十一条第一項(第十八条に	以下 可見 と 1 ()
ļ	売業去	立式宅地建		る船舶安全法第二	十三条の九第二項	第十	項におい	止に関する 第三項及び第十	海上災害の 条の十五第三項	汚染等及第九条の十四第	1条第二項	十項、第八十三	市再開発法 第二十七条第九	発法	街地第	て準用する場	良促第九条第三項	律	る第四	射性同位元第	八十九条第四項	。)において準用する会社法第三百	八条において準用する場合を含む	含む。)並びに第四	五十八条において準用する場合を	いて準用する場合な	定を第五十五条(第五十八条にお		航海運組合第三	八十八条第二百	十二項、第八七	地区画整理第二十八条第4	条において準用	業法 第十二条の二十		建物取引	気象業務法 第三十二の十第二項		法 条の二十八及び	型船舶操縦十七、第十七条	員及び第十七条のハ	港湾法第五十六条の二の十	ル整備法国際観光ホテ第二十九条第二項	
	 則		る法律	な実施に関 [、]	体の適	船舶の再資	口を含む。)、 る法律	四十六第三 確保	施設の保安の	並びに第十九 及び国際港湾	国際航海船舶	び第百 法律	三十一条第一滑化に関する	え等の円	マンションの	<u></u>	に関す	管理の適正化	マンションの	て準用す	する特別	公世	大深度地下の		関す	保の促進等に	住宅の品質確		第三十八条第一	律	に関する法	区の整備の促	ける防災街	密集市街地に	する法律	項 の一部を改正	項 び船舶職員法	船舶安全法		九、第二十三 する特別措	(第十七条の 給の促進に関	第二項 び住宅地の供	おける住宅及 大都市地域に	3 1 1
の六の二十六及び第七十七条の十	十七条の六の二十一、第七十七条	第七十七条の六の九第二項(第七	第二項			源附則第六条第三項において準用す			- 1 項	船舶安全法第二十五条の五十三第	第二十条第七項において準用する			第二項及び第二百十	第九十五条第二項、第百五十八条		む。)	条	第四十一条の十第二項(第六十一				第十二条第二項	を含む。)	項	項、第四十四条第三項及び第六十	第十	十八条第二項	第二百十六条第一項及び第二百七	法第三十一条第十項、	第百五十一条において	♡促て準用する都市再開発法第二十七	四十八条第三項におい	第七十二条第四項、第七十三条第				則第六条におい			7	tote	区画整理法第八十四条第二項及び 第七十一条において準用する土地	
管理の適正化	マンションの第	規則	鉄道事業法施第	る省令	行う者に関す	料	内	法律施行規則	防止	び海上災害の	海洋汚染等及	法施行規則	小型船造船業	場	第			川法施行規		衛生規則 六	員労働安全	備事業規則	整	救命艇手規則 第	する省令	答	師及び衛	船舶に乗り組		者法施行規則	小型船舶操縦	船舶職員及び	法施行規則	直路運送車両	技能検定規則	自動車整備士第	る		規則	建築基準法族	規則	建築士法施行		
理の適正化 	八十七条第五頁		二十四条の十第二項				斗四条第二項		に関するる場合を含む。)	二条の二の二十六において準用す	第十二条の二の十四第二項(第十		第二十九条第二項		第三十八条の四において準用する	おいて準用する場合を含む。)及び	七条の二十一(第三十八条の四に	二十七条の十一第二項(第二十	合を含む。)	六及び第九十六条において準用す	八十四条第二項(第九十一条		第十三条の八第二項	第十九条第二項				第四条の九第二項	む。)	条の四において準用する場合を含	四、第七十条の五及び第八十四	四条の十三第二項(第九条の七		第三十六条の九第二項		第六条の九第二項	る場合を含む。)	及び第六条の十六において準用す	、第六条の十二、第六条の十四	第二個		十七条の二十七第二項	む。) - の方において準用する場合を含し	

	組 整 理 法	Manage		法	9 別表第四 (第十条 所表第四 (第十条 の推進に関す
	合を含む。) というの規定を第五十八条第二項 三十八条第一項及び第二項 三十八条第六項 二十八条第六項 二十八条第六項 二十八条第六項 二十八条第六項	- 第二項 第二項及び第 第二項及び第	二十一条第二項(第三十二十一条第二項(第三十二十十条の四第五項(第二十十九条の四第五項(第二十十九条の四第五項(第二十十九条の四第五項(第二十十九条の四第五項(第二十十九条の四第五項(第二十十九条の四第五項(第三十二十九条の四第五項(第三十二十十条第二項(第三十二)	大学の六十八、第二十八条第七十、第二十九条の三第三項 の十九第二項 の十九第二項 の十九第二項 の十九第二項 の十九第二項 の十九第二項 の十九第二項 の十九第二項 の十九第二項 の十九第二項 の十九第二項 の十九第二項	法 第二十五条の五十三第二項 (第十条及び第十一条関係) 関す
(平成二十七年法学) (平成二十七年法学に関する法律 (平成二十七年法学に関する法律 (平成二十七年法学) (平成二十七年法学) (平成二十七年法学) (平成二十七年法学) (平成二十七年法学)	国際港湾施設の保する船舶安全法第二十五条の国際航海船舶及び第二十条第七項において準用する法律 第三項において準用する場合を含む。) を含む。) を含む。) を含む。) を含む。) を含む。) を含む。) を含む。)	適正化の推進に十一条の二において準用をの品質確保の第六条の二第三項及び第一条第三項において準用という。) 場合を含む。) 場合を含む。) 場合を含む。)	二十五条の五十三第 五十一条において進 地区画整理法第二十 項 でに第百四十八条第 でに第百四十八条第 でに第百四十八条第	上に関連 上に関連 上に関連第二条 で及び。 項第五条条 に取びでなびいませいでいません。 におびである。	に関する法律 第三十九条第一項 の規制に関する法用する第四十一条の七第二項 第二号
舶安全法施行規規則	施行規則 施行規則 応所とで 施行規則 が が が が が が が が が が が を 管 理 者 を 管 理 者 を き で き る 省 令 り る る 省 令 り る る 省 令 る 者 令 る 者 令 る 者 令 る 者 る 者 る 者 る る 者 る 者	宅地建物取引業法で地建物取引業法で地建物取引業法	道路運送車両法施自動車整備士技能	則 建築土法施行規則 で規則	船員法施行規則 開する法律 関する法律
第十三条の八第二項第五十六条の工第三項及び第六十条の五第三項、第五十六条の五第三項、第五十六条の五第二項	第百十一条第四項第百十一条第四項	条の二十一第十三号 (学の大学) 1		第六条の十六に第六条の十二、第六条の十二、第六条の十一の六七条の二十七第十八第十号七条の二十七第十二第二項(第十十二第二項)第十号十十二第二項)第十十十二第十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	第七十七条の六の九第二項五条の五十三第二項工業の五十三第二項明する船舶安全法第二十円する第三十条第三項において準別が、
関する法律施行規 関する法律施行規 関する法律施行規 関する法律施行規 関する法律施行規 関する法律施行規 関する法律施行規 関する法律施行規 関する法律施行規 関する法律施行規	律施行規則 (本)	船角 第1 名の 表 気 名 一	船舶安全法の規定第二十七条第一項、第三十八船舶安全法の規定第二十九条第二項 「大規則 「本用する場合を含む。」及びする法律施行規則 「本用する場合を含む。」及び上災害の防止に関(第十二条の二の十四第二項 「大規則 「本田・一条の二の十四第二項 「大規則」 「本田・一条の二の十四第二項 「本田・一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、	河川法施行規則 第二十七条の十一第二項(第三十八条の四を全のための国において準用する場合を含む。)及び第三十八条の四において準用する場合を含む。)及び第三十八条の四における人命第十二条第一項。)	規則 と

10	建築士法に基づく第二十八条第十二号、第三十中央指定登録機関九条第十号及び第四十二条第二消費性能の向上第十号及び第八十条の五等に関する法律施
	則関する。
	法の向いる法の向いる法の向いる。
	施上ギ 関く 第第十九第 十二号条二
	5 条
	十、第二条第四号
	五 二 第 五 条 三
	条 第十